

富山県農政審議会の概要

1 日時 平成 24 年 2 月 14 日（火） 10:00~12:00

2 場所 県民会館 701 号室

3 出席者 委員 21 名、代理出席 1 名（委員数 24 名）

4 あいさつ（寺井農林水産部長）

- ・県では、世界的な金融・経済危機の発生や中国など新興国の急速な経済発展など、社会情勢の大きな変化を受け、平成 19 年に策定した総合計画の見直しを進めているところ。
- ・農業・農村をめぐる動きについては、農業人口の減少、高齢化、生産物価格の低下等々、本当に厳しい状況にある。国の農業政策も、戸別所得補償制度の導入や土地改良事業予算の大幅削減など、大きく変化してきている。
- ・さらに、3 月 11 日の地震、大津波、それから原発事故以来、食の安全に対する消費者の関心が非常に高まってきており、消費者に支持される農産物の供給が大事になってくると考える。
- ・県の総合計画の見直し、農業・農村をめぐる情勢の変化に併せ、富山県農業・農村振興計画の見直しを進めていくこととしている。米の品質向上とともに、園芸、畜産の振興などバランスの取れた生産構造、併せて、消費者のニーズに即したブランド化の推進、さらには地産地消などの取組みを含めた見直し案を提示させていただくので、各委員の積極的なご意見をいただきたい。

5 会長の選任および職務代理者の指名

- ・委員改選に伴い、富山県農政審議会条例に基づき、会長を委員で互選し、酒井委員を選任。
- ・続いて、酒井会長が、職務代理者として澤合委員を指名。

6 議事

- (1) 富山県農業・農村振興計画の見直しの諮問について
- (2) 新たな富山県・農業農村振興計画の素案について

7 質疑（進行：酒井会長）

大畑委員

- ・食育については、この計画の基本目標を踏まえ、「いのち」と「暮らし」を支えるのは農業であるという視点で進めていただきたい。そのために、子供達の継続的な農業体験などの施策の充実が必要ではないか。

塩原委員

- ・基本目標や基本施策の記述は、一般の消費者にもわかりやすいように、簡潔にしていいただきたい。基本目標と基本施策を読めば、富山県の農業の目指すものが何となく素人にも分かる表現の方法が大事なのではないか。また、専門用語はできるだけ使わないように配慮をお願いしたい。

高本委員

- ・消費者の、「食」に対する理解を深めるため、食を預かる農業の大切さをPRする活動が必要ではないか。
- ・国や県の施策は、大型農業に偏重しているが、小規模農家も、大切な農村の担い手であり、農業人口の減少に歯止めをかけることが大切ではないか。
- ・農業研究所では、ビタミンEの含有量が高い米の開発に取り組んでいると聞く。富山県は薬の県であり、実用化に向けて今後も頑張っていたきたい。

今城委員

- ・震災に対する危機感や備えが必要ではないか。災害時における農業者としての対応、役割などを考えていく必要があるのではないか。

穴田委員

- ・富山県の兼業率は全国一であるが、農業者自身が「農業をやっている」という自覚をもっと持つことが大切ではないか。
- ・これからの富山県の農業振興のためには、農業体験などを通じ、県民全体の農業に対する理解を醸成する必要があるのではないか。
- ・食料自給率の目標は、米以外の品目についても配慮して示す必要があるのではないか。

横山委員

- ・若手農業者については、頑張る意欲があっても自営の規模や営農組合などのしがらみで、なかなか伸びられないケースもある。若手農業者を支援する施策を充実していただきたい。
- ・食用の米や野菜などだけでなく、米の種もみについてもブランド化できないか、検討していただきたい。

奥村委員

- ・農業の規模拡大が進められているが、一方では、田畑に人を見かけることが少なくなった。今までは、兼業農家が農業農村のサポーターを担ってきたが、今後も富山県農業を継続していくためには、多様な人達を農村に呼び込む施策が必要ではないか。
- ・富山県型の6次産業化はどうあるべきか。全国一律ではなく、富山県に根付く6次産業化や農商工連携の在り方を考える必要があるのではないか。

岩元委員

- ・富山県農業の特徴として、水田農業であるということと、技術革新や集落営農づくりなどの新たな挑戦を続けてきたことの2点があげられる。
- ・水田は貴重な日本の財産であり、いかに有効に持続的に活用していくかが重要だと考えるが、その意味でも、今後も新たな取り組みや、水田農業の資源としての有効活用策を考えていく必要があるのではないか。

村田委員

- ・飼料用米栽培の推進は、畜産農家にとっても食料自給率向上の観点からも重要な施策であり、支援事業を今後も継続していただきたい。

澤合委員

- ・農産物の販売価格を、生産者自らが形成していくための取組みが必要ではないか。
- ・後継者の育成、農地集積の推進については、具体的な施策を示したほうがよいのではないか。

石田委員

- ・生産基盤については、これまで以上に汎用化の整備を進めることが必要ではないか。
- ・少子高齢化に対応していくためには、施設管理が今後より一層大事になると考える。このため、土地改良区の役割、取組みについても配慮していただきたい。
- ・農業用水を利用した小水力発電の推進については、再生可能エネルギーの活用推進の視点を示したほうがよいのではないか。
- ・「優良農地の確保」の目標指標である農地面積については、目標値が他とは異なり減少となっているが、指標として妥当なのか検討していただきたい。
- ・「快適で豊かな農村環境の整備」では、農村下水道の機能保全実施地区数が目標指標とされているが、施設の更新数を目標指標にすることが妥当なのか検討して頂きたい。

長谷川委員

- ・美しい農村風景を次の時代にもきちんと残したいと思っているが、水田だけではなく周辺の景観美化の取組みも必要ではないか。

清都委員

- ・富山のチューリップのブランド力強化については、県にも努力していただいているが、昨今の円高で厳しい経営環境が続いている。地産地消の推進も含め、販売面での支援を強化していただきたい。

高慶委員

- ・消費者に食をを考えてもらう機会を増やすためには、スーパーや量販店などのバイヤーに、農業生産現場を体験もらい、消費者に伝達してもらえるような取組みが必要ではないか。富山県の野菜のブランド化を進める上でも重要と考える。

原田委員

- ・富山県の野菜生産の現状からは、園芸振興も重要と考えるが、富山県の農業の中心は米である。富山県産米は美味しいが、全国的な知名度はまだ低いのではないか。県内外へのPRを一層強化していくことが必要ではないか。

田口委員

- ・私の地元では、出荷組合として千石豆を市場に出荷し、収益を上げている。野菜の場合は、個人的な販売が優先されてしまう例も見られるが、組織的な取組みを強化する必要があり、野菜生産組織の育成・強化を図っていただきたい。

奥井委員

- ・米の消費拡大を進めるため、日本食をもっと普及していくことが大切ではないか。

酒井会長（まとめ）

- ・県民全体の農業に対する意識が薄くなってきているということで、県民の農業に対する理解を深める取組みを、具体的に打ち出していただくことが必要ではないか。
- ・集落営農と認定農業者に力を入れるだけでなく、地域の人々が田畑に関わる仕組みを考えることが、将来の担い手の確保にも繋がるのではないか。
- ・集落営農間の連携や、そこから事業体を作って6次産業化、ネットワーク化を活発化していく取組みが必要ではないか。
- ・事務局には、本日の意見を踏まえて、新たな農業・農村振興計画案の修正をお願いする。